令和2年度総合政策審議会 農林水産部会 議論の主なポイント

本県では、若者の流出や高齢化等に伴う人口減少、労働力不足等により、農山漁村の活力の低下が懸念されています。

こうした背景を踏まえ、部会では次のポイントについて、日頃思うことや感じること、 今後の展開に向けた新たな提案などについて、意見交換を行っていただきます。

【主なポイント】

1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保

- 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の確保・育成(就業、労働力確保、世代交代)
 - 各地域や業態でどのような人材が求められているのか。
 - 人材を確保し、育成していく上で、どのような課題があるか。
 - 経営者の高齢化に伴い、次代への経営継承についてどう対応していくべきか。

〈関連する県の施策〉

- ・ 営農開始時の機械等の導入支援や、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の給付等により総合的にサポート
- ・ 農業労働力サポートセンターを設置し、JAの無料職業紹介所の全県展開や多様な人材の確保 に向けた取組等を支援
- ・ 近隣の農業法人等の連携や統合など、集落営農の組織再編を支援
- ・ 次世代農業経営者ビジネス塾等により、法人経営の担い手となる若手経営者の育成を推進
- ・ 機械作業やメンテナンスなど、林業大学校の研修内容を充実
- あきた漁業スクールを設置し、技術習得から雇用先とのマッチングまで一貫して支援

2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

- つ 複合型生産構造への転換や秋田米の戦略的な生産・販売(メガ団地、米の新品種等)
 - 園芸メガ団地や大規模畜産団地の整備や運営をどう見ているか。
 - 米の新品種について、どのような期待を持っているか。
 - ・ ほ場整備や排水対策の強化などの基盤整備の現状をどう見ているか。

〈関連する県の施策〉

- ・ えだまめやしいたけなど、日本一を目指す品目の生産拡大を支援
- 秋田牛のブランド力向上や、ストロングポイントを訴求した比内地鶏の生産・販売対策を実施
- ・ 極良食味の新品種系統を「秋系821」に決定し、生産・流通・販売対策を総合的に推進
- ・ 年間800haのほ場整備のほか、暗渠排水等による水田の畑地化対策を実施
- 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化(流通・販売体制、6次産業化、輸出)
 - 販売力を高めるため、どのように流通・販売体制を構築していくべきか。
 - 現状の直売や農産加工をビジネスとして拡大するためにはどうあるべきか。
 - 輸出促進に関して、県に期待される役割は何か。

〈関連する県の施策〉

- ・ あきたアグリヴィーナスネットワークによる経営感覚に優れた女性起業者の育成
- ・ 秋田牛のルートを活用した台湾への県産果実の輸出拡大

3 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

- 〇 ICT等先端技術の活用(スマート農林水産業)
 - ・ 生産・加工・流通現場で、スマート技術への期待や活用状況はいかに。
 - 今後スマート技術を普及させていくには、どのような課題があるか。

〈関連する県の施策〉

- ・ 農業では、国のスマート農業加速化実証プロジェクトを活用し、大規模土地利用型作物と露地 キクにおいて先端技術での一貫体系を実証
- ・ 林業では、ニーズに合った丸太を供給するためのマッチングシステムを構築
- ・ 水産業では、漁獲量をリアルタイムで把握し資源管理に生かすシステムの構築を推進

4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 林業・木材産業の活性化(資源の循環利用、需要拡大)
 - 将来の森林資源の確保や循環利用を図るための方策はどうあるべきか。
 - ・ 秋田スギの新たな用途開発など、利用拡大に向けた取組はいかに。

〈関連する県の施策〉

- 低コスト技術を用いた再造林による森林資源の循環利用を推進
- ・ 間伐等の施業の集約化や林内路網の整備、高性能林業機械の導入等を支援
- ・ 中高層建築物に利用可能な木質2時間耐火部材の開発や建築人材の育成を推進

5 魅力ある農山漁村の活性化と保全管理の推進

- 〇 中山間地域の活性化(交流人口・関係人口の拡大、魅力ある里づくり)
 - 中山間地域の農地をどのように維持していくべきか。
 - ・ 中山間地域の農地で取り組む品目の掘り起こしとその振興対策はいかに。
 - 都市部から地方への回帰の流れにどう乗っていくべきか。

〈関連する県の施策〉

- ・ 条件不利農地を引き受けて営農する経営体を支援
- ・ 地域の食や伝統文化、棚田や水辺環境など、中山間地域ならではの地域資源を生かした「魅力 ある里づくり」のモデル地域を育成するため、計画策定・拠点整備・実践活動を総合的に支援

○ 水産業の活性化(つくり育てる漁業、ブランド化、ハタハタ資源、担い手)

- 全国豊かな海づくり大会を契機として取り組んでいくべきことは。
- 県魚ハタハタの資源回復に向け、どのように取り組んでいくべきか。
- 漁業の担い手を確保するために必要なことは。

〈関連する県の施策〉

- ・ つくり育てる漁業を一層推進するとともに、ブランド化に向けて県産水産物の品質向上を支援
- ・ ハタハタ漂着卵等のふ化放流の支援や、小型魚を漁獲しない改良定置網の実証試験を実施
- ・ あきた漁業スクールを運営し、就業相談から雇用先とのマッチングまで一貫して支援(再掲)

6 その他

- の 新型コロナウイルス感染症による影響への対策(事業継続、新たな生活様式への対応等)
 - 農林漁業者の事業継続に向けた取組はどうあるべきか。
 - 生活様式の変化の中で、どう対応すべきか。また、どう売れる商品をつくるか。

〈関連する県の施策〉

- 県産農畜水産物の消費喚起活動、県産農畜水産物の学校給食や高齢者施設への供給
- 水産物の加工利用向け冷凍体制整備支援、今期の稚魚放流と次期放流稚魚の生産への支援
- ・ 県有広葉樹林や里山林の整備、林業事業体や求職者等の相談窓口の設置